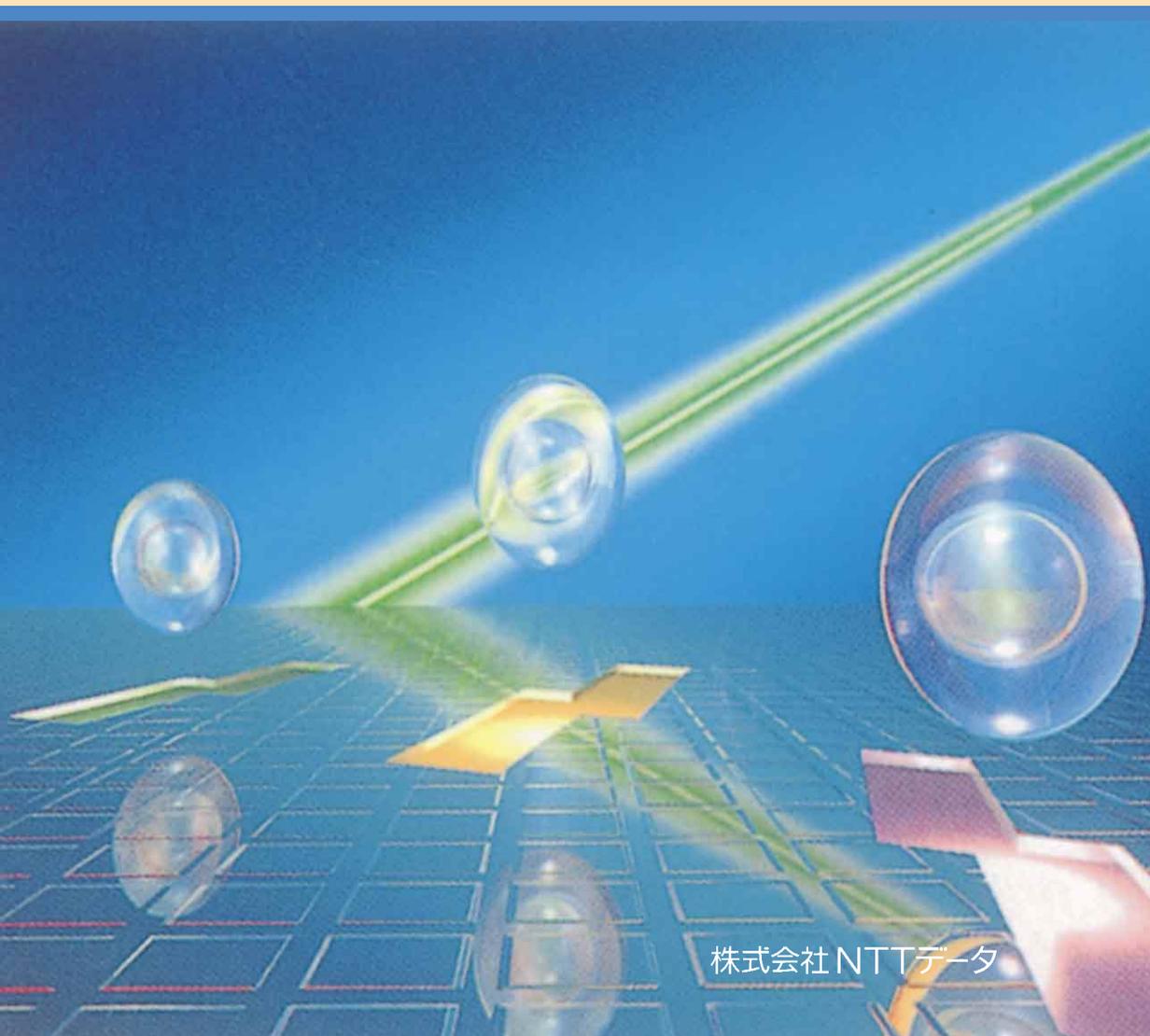


NTT DATA CORPORATION

Vol.16

# 第12期 中間事業報告書

平成11年4月1日から平成11年9月30日まで



株式会社NTTデータ

# 情報から活力をうみだすバリュー・クリエイター

## 目 次

株主の皆様へ	1
主要な経営数値	2
営業成績及び財産の状況の推移	4
営業種類	5
クローズアップ～金融システムサービス	6
各分野の動向	8
トピックス	9
ズームアップ	10
財務諸表 中間貸借対照表	12
中間損益計算書	13
重要な会計方針	14
取締役及び監査役 / 従業員の状況	15
株式の状況	16
株主メモ	

## NTTデータの歩み

- 昭和42年10月 当社の前身となるデータ通信本部を日本電信電話公社の内部組織として設置。
- 63年 5月 日本電信電話株式会社(NTT)の100%子会社として設立(資本金100億円)。
- 7月 NTTのデータ通信事業本部に属する営業を譲受。
- 平成 5年11月 デミング賞実施賞を受賞。
- 7年 4月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 8年 9月 東京証券取引所市場第一部指定。
- 10年 8月 商号を「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」から「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更。

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業経営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第12期中間事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでごあいさつを申し上げます。

さて、当中間期における我が国の経済は、民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱しておりませんが、各種の経済対策効果の浸透等により、緩やかに改善してまいりました。

当社は、得意分野である大規模システムについて引き続き安定したサービスの提供を行うとともに、積極的な機能拡充及び周辺業務の開拓に努める一方で、企業の徹底したコスト削減・差異化のニーズに対応すべく、アウトソーシングビジネス等の受注活動にも積極的に取り組みました。

また、資本参加型提携などにより、ERPビジネスの拡大に努めるとともに、インターネット、EC関連サービス、ネットワークセキュリティサービス等の新規事業領域開拓への取組を積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当中間期における業績は、売上高3,058億円、経常利益206億円となりましたが、当期より適用される「研究開発費等に係る会計基準」に伴いソフトウェアに関する会計処理の変更を行い、従来資産に計上していたソフトウェアを一括費用処理し、特別損失に計上しました。そのため、中間純損失は19億円となりました。

また、NTTの再編成に伴い、NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化

することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を締結いたしました。

当社といたしましては、下期におきましても、投資効率を重視したマネジメントを強化しつつ、インターネット関連ビジネス等の新規事業に積極的に取り組むことにより、業績の向上に努めてまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高7,250億円、経常利益430億円、当期純損失120億円を見込んでおります。当期純損失は、平成13年3月期より導入される「退職給付に係る会計基準」に備えた退職給与引当金の会計処理の変更を下期に予定しており、これに伴う退職給与引当金の積み増し額を特別損失に計上することによるものですが、税効果会計の適用に伴う過年度税効果調整額等を加味した当期未処分利益は140億円となる見込みであります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成11年12月

代表取締役社長

青木利晴

# 主要な経営数値

(単位：億円)

	中間期		通期	
	第11期(平成10年度)	第12期(平成11年度)	第11期(平成10年度)	第12期(平成11年度)予想
売上高	3,044	3,058	7,054	7,250
データ通信サービス	1,873	2,018	3,837	3,900
システム開発サービス	754	561	2,288	2,350
その他のサービス	416	478	928	1,000
経常利益	129	206	371	430
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失( )	73	19	162	120
総資産	9,197	9,657	9,978	
株主資本	3,617	3,805	3,692	
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失( )	円 2,692	円 679	円 5,889	円 4,278
1株当たり中間(年間)配当金	円 500	円 500	円 1,000	円 1,000
設備投資額	978	1,009	2,360	2,300
減価償却費	633	644	1,357	1,340
受注高	3,718	4,727	6,599	7,200

(注) 1. 第12期の業績見通しにつきましては、売上高7,250億円(前期比2.8%増) 経常利益430億円(前期比15.6%増) 当期純損失120億円となる見込みですが、当期純損失は、平成13年3月期より導入される「退職給付に係る会計基準」に備えた退職給与引当金の会計処理の変更を下期に予定しており、これに伴う退職給与引当金の積み増し額を特別損失に計上することによるものです。  
なお、税効果会計の適用に伴う過年度税効果調整額等を加味した当期未処分利益は140億円となる見込みであります。

2. 第11期からの1株当たり諸数値は、平成10年5月発行の新株式27,500株を加えた280,500株に対する、平成10年8月1日実施の額面株式50,000円から5,000円への株式分割(額面変更)後の株式数2,805,000株により算出しております。

なお、第11期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割(額面変更)が期首に実施されたものとして計算しております。

## データ通信サービス

お客様から月々の利用料金をお支払いいただくデータ通信サービスについては、従来からご利用いただいているお客様への安定的なサービス提供のほか、前年下期におけるシステム更改、既設システムへの機能追加、また、利用量に見合う料金をいただくネットワークシステムサービスにおいて売上が増加したため、売上高は2,018億円（前年中間期比7.7%増）となりました。

## システム開発サービス

システム等を納入又は賃貸し、代金をお支払いいただくシステム開発サービスについては、ますます高度化・多様化するお客様の個別ニーズに対応した新規システムの開発・販売及び機能追加を前期に引き続き行いましたが、前年同期に比べ大規模システムの完成が減少したため、売上高は561億円（前年中間期比25.6%減）となりました。

## その他のサービス

その他のサービスについては、端末及びネットワークの運用・保守サービス等が堅調な伸びを示したほか、前年よりサービスを開始した回線リセールサービスに係る売上が増加したため、売上高は478億円（前年中間期比14.9%増）となりました。

## 経常利益

売上高の増加は13億円とほぼ前年度並みの水準でありましたが、前中間期において一部に原価率の高いシステムがあったこと等により、当中間期の売上原価率が前中間期に比べ改善されたこと、また、平成10年5月に実施した増資に伴う新株発行費がないこと等により営業外損益が大幅に改善されたこと、並びに、会計処理の変更に伴い当中間期より事業税を「販売費及び一般管理費」から「法人税、住民税及び事業税」へ計上区分変更したこと等から、206億円と前年同期に比べ76億円（59.1%）の増益となりました。

## 中間純損失

「研究開発費等に係る会計基準」の適用に伴い、前期以前の事業年度において制作を開始したソフトウェア及び研究開発に使用される機械装置等について、新基準では発生時に費用処理すべき金額を一括費用化したことにより、特別損失を237億円計上したことから、当中間期に税効果会計を適用し法人税、住民税及び事業税の戻りが12億円あったものの、中間純損失は19億円となりました。

## 総資産

建設中のシステムの増加及び土地、建物の購入等により固定資産が増加したこと、また、当中間期より税効果会計を適用したことにより、前期以前の前払い税金について繰延税金資産として流動資産、固定資産へそれぞれ計上したこと等から、9,657億円と前年同期に比べ459億円（5.0%）の増加となりました。

# 営業成績及び財産の状況の推移

## 売上高

(単位: 百万円)



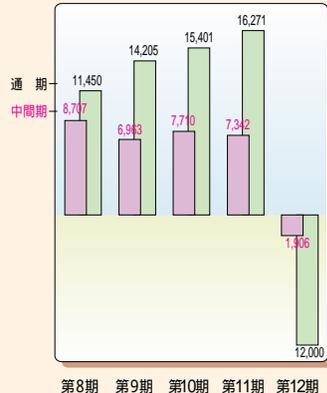
## 経常利益

(単位: 百万円)



## 中間(当期)純利益

(単位: 百万円)



(は損失を示します)

## 総資産

(単位: 百万円)



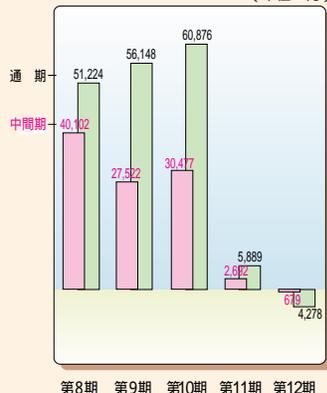
## 株主資本

(単位: 百万円)



## EPS(1株当たり中間(当期)純利益)

(単位: 円)



(は損失を示します)

- (注) 1. 第12期の業績見通しにつきましては、売上高7,250億円(前期比2.8%増)、経常利益430億円(前期比15.6%増)、当期純損失120億円となる見込みですが、当期純損失は、平成13年3月期より導入される「退職給付に係る会計基準」に備えた退職給与引当金の会計処理の変更を下期に予定しており、これに伴う退職給与引当金の積み増し額を特別損失に計上することによるものです。  
 なお、税効果会計の適用に伴う過年度税効果調整額等を加味した当期未処分利益は140億円となる見込みであります。
2. 第11期からの1株当たり諸数値は、平成10年5月発行の新株27,500株を加えた280,500株に対する、平成10年8月1日実施の額面株式50,000円から5,000円への株式分割(額面変更)後の株式数2,805,000株により算出しております。  
 なお、第11期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割(額面変更)が期首に実施されたものとして計算しております。
3. 第12期の通期については、予想値です。

# 営業種類

当社は、日本最大のシステム・インテグレーション企業として、情報システム及びコンピュータネットワークサービスを提供しており、営業種類は、「データ通信サービス」、「システム開発サービス」及び「その他のサービス」の3区分になっています。

「データ通信サービス」及び「システム開発サービス」は、当社事業の2本柱であり、戦略立案、システム企画、システム設計・建設により、ハードウェア、ソフトウェア及び

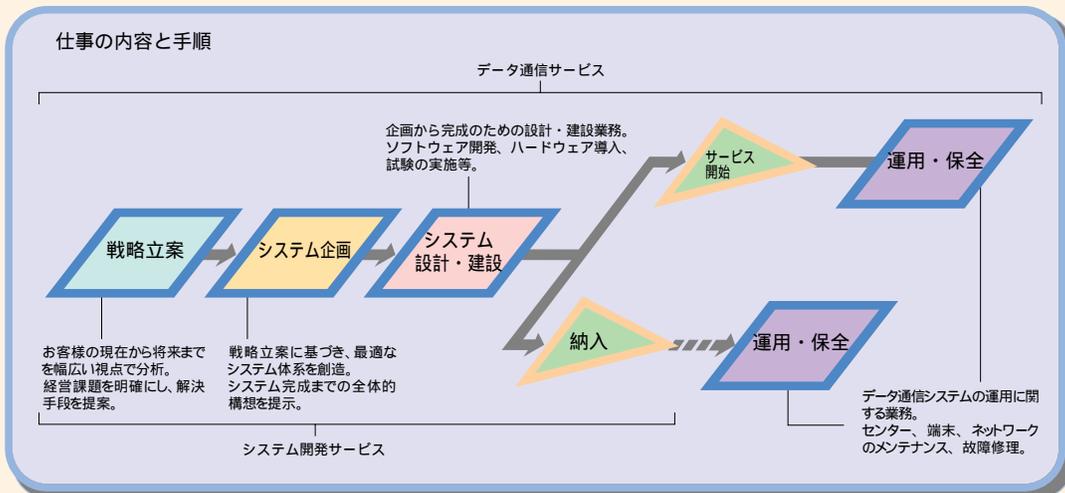
ネットワークを統合しシステムを開発することは同じですが、お客様の支払方法等が異なります。

また、「その他のサービス」は、戦略立案、運用・保全等のサービスになります。

なお、「システム開発サービス」には、パッケージソフトウェア販売等、また「その他のサービス」には、「回線リセールサービス」等の回線サービスも含まれております。

## 「データ通信サービス」と「システム開発サービス」の主な違い

項目	営業種類	データ通信サービス	システム開発サービス
契約形態		契約約款	個別契約
資産の所有		当社	お客様
支払方法		月々のお支払い	一括のお支払い



# クローズアップ～金融システムサービス

金融分野で活躍するシステムをご紹介します。

## 証券取引の即時処理実現に向けて

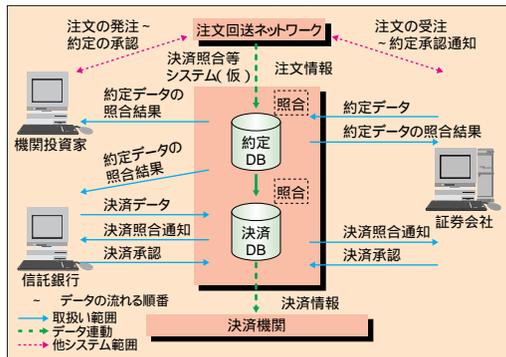
「決済照合等システム(仮)」の検討開始

金融ビッグバンに伴い、証券取引に伴う決済リスク低減や取引コスト削減へのニーズは高まる一方で。

当社は、永年培った取引照合システムの実績を基に、このニーズに応えるべく(財)証券保管振替機構と共同で「決済照合等システム(仮)」の検討を開始しました。約定・決済照合をシステム化しシームレスに処理するため、決済サイクルを大幅に短縮すると同時に、決済リスク低減と取引コスト削減を実現します。

現在、平成13年春からのサービス開始を目指して検討中であり、実現すれば日本の証券取引インフラとなると期待されています。

### 決済照合等システム(仮)のサービス概要



## 新世代情報サービス分野のインターネットサービス



当社とNTT 移動通信網(NTTドコモ)が共同出資するドリームネットが提供するインターネット接続サービスです。有線からの利用はもちろんのこと、モバイル利用が多いお客様向けのM3

プラン(3時間480円～)や、「iモード」ユーザが自分のホームページを作成できる「ドリームi-plaza」等、モバイルからの利用にも特徴を持たせたサービス展開を行っています。

URL : <http://www.mbn.or.jp/>  
Dream Netインフォメーションセンター : 03-5297-7760



当社がシステムの開発を行い、NTTデータオフィススマートがサービス提供を行っている法人向けインターネット通販サービスです。入会金・会費無料の会員制サービスで、オフィスで必要となる文具、パソコン、パソコンソフト等のオフィス用品をイン

URL : <http://www.orderit.ne.jp/>  
お問い合わせ : 0120-581-854

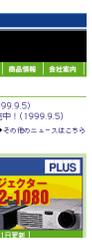
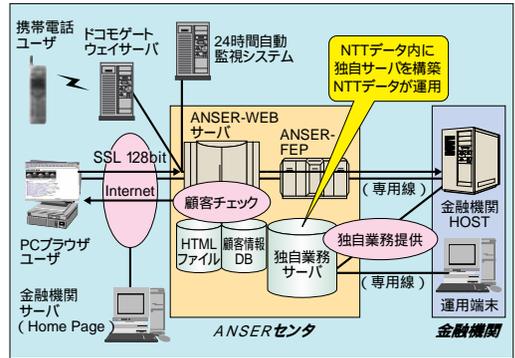
# インターネット経由の金融取引を実現

「ANSER-WEB(アンサー・ウェブ)」によるインターネット金融取引サービス

多様化する金融取引の中、「ANSER-WEB」は、インターネット経由で残高照会、振込・振替等の銀行取引や、株式残高照会、株価照会、株式注文等の証券取引をリアルタイムに行うサービスとして提供しております。また業界標準の暗号化技術やファイアウォール、認証局等の利用から、より高度なセキュリティの確保を実現しています。

さらに、利便性、信頼性、安全性の3つのバランスを考慮し、定期口座開設、金融情報提供等といった金融機関の独自の業務を自由に組み合わせ、24時間自動監視システムを導入してブラウザだけで取引をすることができる新しいインターネットバンキングサービスを、平成12年6月に予定しております。

ANSER-WEBのサービス概要



**order it**

インターネットで簡単に注文でき、迅速にお手元にお届けします。

「orderit」の利用により、お客様は煩雑な事務処理から開放されます。また、お客様の購買データを電子データでフィードバックすることにより、購買業務の効率化を強力にサポートします。



当社及び株式会社サリオが提供する子供向けのインターネットサービスです。子供たちが安全な環境の中で、他の子供たちと交流しながら世界を広げていくことができます。

「マグネタウン」に自分の家を建てて、住民同士でコミュニティを築いていくことができ、全国の友達と「マグポスト」でイラスト、塗り絵等を描いた手

URL : <http://www.magnet.ne.jp/>

紙をやり取りしたり、ゲームで遊んだり、友達の家に行った!して、お絵かきやネットサーフィンをしながらおしゃべり先楽しめます。

また、平成11年11月より子供市場の調査システム「マグネット・リサーチ」のサービスを開始し、今後も物販等の特徴を活かしたサービスを展開していく予定です。

**magnet**

# 各分野の動向

## 公共分野

アジアの電子商取引への取組を推進

新規システムとしては、公共分野における海外ビジネスの一環として、マレーシア政府が提唱するマルチメディアスーパーコリドー(MSC)プロジェクトの一つである電子調達システムの開発・運用を、本年7月に現地企業と共同で受注いたしました。

電子調達システムは、マレーシア政府の全省庁及び関係部局、既存の全調達業者との間をインターネットで結び、正確で迅速な調達業務を可能にするもので、処理コストの削減、支払の迅速化、調達情報の一括管理等、政府・業者双方に多大なメリットをもたらす大規模プロジェクトです。

今回の開発を足がかりに、日本国内及びアジアの電子商取引に取り組んでまいります。

## 産業分野

インターネットビジネス、ERP事業への取組を推進

インターネットが社会のインフラ化しつつあることを受け、単なるシステムソリューションの提供にとどまらず、インターネットを用いた新たなビジネスの創造やビジネスソリューションの提案も視野に入れ、専担チームを設置し、産業分野におけるインターネットビジネスの立ち上げを促進することといたしました。

また、本年9月にERPで実績のあるパイオニアシステムサイエンス㈱の経営権を取得し、㈱NTTデータサイエンスとしてスタートいたしました。

今後、ERPビジネス体制を強化するとともに、次世代企業情報システムに向けた取組を推進し、受注活動の展開を図ってまいります。

## 金融分野

信用リスク管理関連システムの開発を推進

金融システム改革により金融業界を取り巻く環境が、依然として大きく変化している中、各金融機関は経営の健全化へ向けた、不良債権処理に取り組んでいます。

このような状況下において、当社は、これからの融資をより適正に行うためデフォルト(支払不能)確率を推定するとともに、分散効果を折り込んだ、ポートフォリオ全般で管理サポートできる信用リスク定量化システムの開発を行っており、本年7月に地方銀行52行に対しサービスを開始いたしました。

今後、リスクと収益を総合的に管理できる「総合経営管理システム」構築に向け、積極的な取組を推進してまいります。

## 新世代情報サービス分野

インターネットサービスの拡充、総合的な展開を推進

NTTドコモとインターネット関連事業での提携を本年7月に行い、子会社であるドリームネット㈱が提供する会員約30万人のインターネットプロバイダー「ドリームネット」を核に、有線系だけでなくモバイル(無線系)にも特徴を持つインターネットサービスとして強力に展開し始めました。

一方、子供向けコミュニティサービス「magnet」は会員数が約18万人、女性向けのショッピング&コミュニケーションサービス「まちこ」は約6万人、ネットワークゲームサービス「ゲームズドリーム」は約1万人、オフィス用品購買サービス「orderit」も会員企業が1万社を超え、好調に展開しています。

今後もインターネット接続サービスからEC関連サービスまで、幅広く総合的なインターネットビジネスを展開してまいります。

# トピックス

## 開発体制の強化、技術支援の充実に向けた機構改革

全社的なシステム開発体制のさらなる強化を図るため、平成11年4月1日に「COEシステム本部」を設置しました。

“COE”は“Center Of Excellence”の略称で、「方式設計技術に関する知識・ノウハウの集約」と言う意味を持たせています。

システム開発の方式設計技術については、これまで、品質・生産性の向上、お客様満足度の向上、最新技術の導入などの取組を社内各部署において行ってきましたが、中長期的視点で全社一体となった生産性向上の取組をさらに強化するために、事業部横断でノウハウを蓄積・活用する全社的な組織として、新本部を設置することとしたものです。

## 運用・保全事業部門の体制強化に向けた機構改革

当社は、お客様に最適なサービスを提供するためのシステムの戦略立案から企画、設計・建設、運用・保全までのトータルなプロフェッショナル・サービスの提供を事業運営の基本としていますが、運用・保全事業部門について、市場競争力の強化、事業の拡大、成長等を図るため、平成11年9月1日に「カスタマサービス事業本部」を設置しました。

運用・保全事業部門では、これまで「フィールドサービス事業部」、「システムマネジメント事業部」のそれぞれが個別に営業活動を実施してきましたが、情報サービス業界を取り巻く環境が多様化する中、ビジネスチャンスに迅速かつ的確に対応するため、ワンストップで対応できる体制を導入することで、全社としてSIビジネス、アウトソーシングビジネスの、より一層の拡大・効率化を促進します。

## 地域ビジネスへの取組強化に向けた機構改革

公共分野における地域情報化の推進という今後のマーケット動向を先取りするとともに、地域ビジネスの一層の拡大に向けた体制の強化を図るために、平成11年9月1日に「公共地域ビジネス事業本部」を設置しました。

新本部では、支社、地域子会社との一環した営業、開発体制を構築するとともに、商品毎の営業力の充実・強化によるお客様ニーズの的確な把握、カスタマイズ化の拠点づくりによる開発効率の向上等を、より一層進めていきます。

また、関東支社、信越支社、神奈川支店を再編成し、平成11年10月1日に「東日本支社」を設置しました。

新支社では、従来それぞれの組織で有していたノウハウを集約するとともに、営業活動の広域化により、マーケット拡大を図っていきます。

## 「ISO14001」認証取得

平成11年7月28日、環境マネジメントシステムについての国際規格「ISO14001」の認証を取得しました。

詳細は「ズームアップ」を参照



当社環境保護シンボルマーク

# ズームアップ

## 「ISO14001」認証取得

～人にやさしいコンピュータシステムは環境にもやさしくありたい～



当社は、平成11年7月28日に、環境マネジメントシステムについての国際規格である「ISO14001(JISQ / 14001 - 1996)」の認証を取得しました。

審査機関は㈱日本環境認証機構(JACO)で、6月14日から16日まで本審査を受審しました。今回の認証取得対象は本社ビル(豊洲センタービル)及びNTT品川TWINSデータ棟ですが、今後段階的に支社等を含め、審査対象を拡大していく予定です。

地球環境保護のために、環境対策がどの程度行われているかと言うことが企業価値・評価そのものに直結する時代を迎え、当社では平成10年4月1日に環境保護推進室を設置し、コンピュータシステムの構築や運用が環境に与える影響の評価を行い、環境に配慮したシステム及び機器の開発、グリーン購買、用紙量及び電気使用量の削減等といった環境保護活動を展開してまいりました。

今回、その活動の大きな柱のひとつである「ISO14001」審査登録活動が実を結んだものです。

### 【今回の活動対象項目】

1. 環境に配慮したシステム・機器開発
2. 環境に配慮した建築設計・施工
3. グリーン購買
4. コピー用紙購入量削減
5. 再生紙利用率拡大
6. 電気使用量削減
7. 廃棄量削減
8. ターボ冷凍機フロンガス保有量削減

今後も「お客様の一ひとりひとりが知らないうちに環境を守っているようなコンピュータシステム」の提供を通じて、積極的に環境保護活動に取り組んでまいります。

# コンピュータ西暦2000年問題

## (1) 対応状況等

### 取組方針

当社は、コンピュータ西暦2000年問題（以下「2000年問題」という。）を重要な経営課題として位置づけ、平成7年3月期より、当社がお客様にサービス提供中のシステム又は開発し引渡したシステム（以下「商用システム」という。）及び当社の社内システム（以下「社内システム」という。）を対象として全社で取組を進めております。なお、商用システムについては、お客様が安心してご利用いただけるようにするため、個別にお客様にお知らせし、お客様のご理解を得た後、責任を持って対応しております。

### 取組体制

当社においては、社内各組織の代表者で構成する2000年問題連絡会（以下「連絡会」という。）を定期的に開催し、全社で2000年問題に機動的に対応できる体制を整えています。連絡会においては、事業本部等が主体的に実施している2000年問題対策の進捗状況、課題の把握、対策の促進を行うほか、2000年問題に関する社内での情報共有にも取り組んでいます。

これらの連絡会の検討結果、課題等については、取締役会等において定期的に報告・審議するなど、全社一丸となって推進してまいりました。さらに、危機管理計画に基づいて10月より2000年対策本部を設置しました。

また、2000年問題に関する情報開示の一環として、平成10年12月よりインターネットの当社ホームページにおいて2000年問題に関する当社の取組状況を情報提供し、新聞紙上でも関連する広告を掲載しています。

### 対応の進捗状況

商用システムについては、個々のお客様とご相談のうえ対応を実施しており、お客様都合などで個別に年内対処を予定している一部のシステムを除いて、計画どおり10月末までに対処を完了しました。

社内システムについても、平成11年10月に対応を完了しました。

## (2) 対応のための支出金額等

商用システムについては、大部分が機能拡充、システム更改等の案件に含めて有償で2000年問題対応を実施することが多いため、2000年問題対応の支出金額を区分計上することはできません。

社内システムについても、システム更改の中で2000年問題対応を実施していますので、2000年問題対応のための支出金額を区分計上でできません。

## (3) 危機管理計画（コンティンジェンシープラン）等

当社においては、前述のとおり2000年問題が発生しないよう、全社体制で対策を進めています。さらに、万が一、不測事態が発生した場合に備えて、その影響を最小限度にとどめるための危機管理計画（第一版）を平成11年6月に策定しました。その後、危機管理計画（第一版）の改善や具体化を重ねて、平成11年10月に危機管理計画（第二版）を策定したところです。この危機管理計画に基づき、11月及び12月に全社リハーサルを実施し、年末年始は、全社体制で不測事態の発生に備える予定です。

## (4) その他

今後とも2000年問題については、全社的取組を推進する予定であり、この問題が当社の事業運営、業績等へ重大な影響を与えることはないと思料しています。

ただし、予期できない第三者からの責任追及または第三者に起因する問題が発生する可能性を否定できないため、当社への影響が全くないと言い切れる状況にはないと考えています。

URL:<http://www.nttdata.co.jp/>

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年中間期末	当中間期末	前 期 末	期 別 科 目	前年中間期末	当中間期末	前 期 末
	(平成10年9月30日現在)	(平成11年9月30日現在)	(平成11年3月31日現在)		(平成10年9月30日現在)	(平成11年9月30日現在)	(平成11年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	251,595	210,684	271,348	<b>流動負債</b>	176,714	148,197	188,759
現金及び預金	83,652	45,533	94,039	買掛金	62,691	55,451	66,199
受取手形	82	26	214	短期借入金	9,840	-	-
売掛金	69,152	72,299	106,871	1年以内に返済予定の長期借入金	45,620	16,929	47,879
仕掛品	80,980	65,091	54,990	1年以内に償還予定の社債	10,000	30,000	10,000
貯蔵品	3,481	2,107	2,240	未払法人税等	5,387	-	12,352
繰延税金資産	-	9,660	-	未払事業税等	1,786	-	-
その他の流動資産	14,692	16,406	13,507	その他の流動負債	41,389	45,817	52,328
貸倒引当金	446	443	515				
<b>固定資産</b>	668,201	755,046	726,527	<b>固定負債</b>	381,310	437,027	439,817
有形固定資産	472,539	428,290	517,659	社債	185,000	245,000	235,000
データ通信設備	196,601	209,598	210,205	長期借入金	124,868	126,048	137,518
建物	87,503	96,791	99,076	退職給与引当金	59,527	59,953	58,708
土地	39,462	48,370	44,081	長期未払費用	11,852	5,822	8,374
建設仮勘定	126,541	48,694	138,636	その他の固定負債	62	202	216
その他の有形固定資産	22,431	24,835	25,660				
無形固定資産	149,052	271,582	161,612	<b>負債合計</b>	<b>558,025</b>	<b>585,225</b>	<b>628,577</b>
ソフトウェア	146,662	152,357	159,181				
ソフトウェア仮勘定	-	116,739	-	<b>(資本の部)</b>			
その他の無形固定資産	2,389	2,485	2,431	<b>資本金</b>	142,520	142,520	142,520
投資等	46,609	55,173	47,254	<b>法定準備金</b>	140,713	141,005	140,853
敷金及び保証金	30,983	29,262	29,897	資本準備金	139,300	139,300	139,300
繰延税金資産	-	6,208	-	利益準備金	1,413	1,705	1,553
その他の投資等	15,887	19,938	17,597	<b>剰余金</b>	78,538	96,979	85,924
貸倒引当金	262	236	239	プログラム等準備金	23,112	12,251	23,112
				別途積立金	44,000	59,000	44,000
				中間(当期)未処分利益	11,425	25,728	18,812
				(うち中間(当期)純利益 又は中間純損失( ))	( 7,342 )	( 1,906 )	( 16,271 )
				<b>資本合計</b>	<b>361,771</b>	<b>380,505</b>	<b>369,298</b>
<b>資産合計</b>	<b>919,797</b>	<b>965,730</b>	<b>997,875</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>919,797</b>	<b>965,730</b>	<b>997,875</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 年 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
			( 自 平成10年4月 1 日 至 平成10年9月30日 )		( 自 平成11年4月 1 日 至 平成11年9月30日 )		( 自 平成10年4月 1 日 至 平成11年3月31日 )	
<b>経常損益の部</b>								
( 営業損益の部 )								
売 上 高		304,480		305,818		705,464		
売 上 原 価		214,593		213,108		521,259		
販売費及び一般管理費		63,544		63,993		127,999		
営業利益		26,342		28,716		56,205		
( 営業外損益の部 )								
営業外収益								
受 取 利 息	317		33		551			
その他の営業外収益	1,104	1,422	1,098	1,131	2,572	3,124		
営業外費用								
支払利息及び社債利息	6,429		5,137		11,734			
その他の営業外費用	8,375	14,805	4,097	9,235	10,414	22,148		
経常利益		12,959		20,612		37,181		
<b>特別損益の部</b>								
特別損失		-		23,754		-		
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失( )		12,959		3,141		37,181		
法人税及び住民税		5,617		-		-		
法人税、住民税及び事業税		-		1,234		20,910		
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		7,342		1,906		16,271		
前期繰越利益		4,083		4,110		4,083		
過年度税効果調整額		-		14,634		-		
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩高		-		8,890		-		
中間配当額		-		-		1,402		
利益準備金積立額		-		-		140		
中間(当期)未処分利益		11,425		25,728		18,812		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

1. 正規の決算と異なる会計処理
  - (1) 減価償却費の計上基準  
減価償却費は当中間期末における有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェアを除く）の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
  - (2) 退職給与引当金繰入額の計上基準  
退職給与引当金繰入額は事業年度末に在籍する予定の従業員に対する年間発生見積額を期間により按分して計上しております。  
なお、役員退職慰労金引当金繰入額についても同様の処理により計上しております。
  - (3) 貸倒引当金繰入額の計上基準  
個別の特定債権に対する貸倒引当金を除いて、事業年度末の債権残高を予想して算定した年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。
  - (4) 法人税等の計上基準  
法人税及び住民税並びに事業税は、中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算した額を計上しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品については、個別法による原価法によっております。  
貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外を採用している場合の評価基準  
取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法  
法人税法に規定する方法と同一の基準により、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、その他の流動負債に含めて表示しております。
  - (2) ソフトウェアの減価償却の方法  
市場販売目的のソフトウェア  
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。  
自社利用のソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。  
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づき、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づき料金支払期間にわたって均等償却しております。

## 会計処理の変更

福利厚生費のうち、社宅関連経費については、従来、一般管理費に計上してはりましたが、当中間期において、販売費及び一般管理費、製造原価並びに売上原価に配賦することといたしました。

この結果、販売費及び一般管理費は、1,362百万円減少し、製造原価及び売上原価は同額増加しております。

なお、営業利益、経常利益及び税引前中間純損失への影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

1. 前中間期において「建設仮勘定」に含めて表示していた自社利用のソフトウェアの制作途中の制作費については、当中間期より「ソフトウェア仮勘定」として表示しております。
2. 前中間期において「未払事業税等」に含めて表示していた未払事業所得税（当中間期 333百万円）については、当中間期より「その他の流動負債」へ含めて表示しております。

## 中間貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額  
前年中間期末 533,183百万円 当中間期末 571,412百万円 前期末 551,297百万円
2. 退職給与引当金  
商法第287条ノ2の引当金である役員退職慰労金引当金を含めて表示しております。  
前年中間期末 721百万円 当中間期末 511百万円 前期末 821百万円
3. 保証債務  
前年中間期末 19,926百万円 当中間期末 12,449百万円 前期末 15,127百万円
4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務  
前年中間期末 5,000百万円 当中間期末 5,000百万円 前期末 5,000百万円

## 中間損益計算書注記

特別損失は、研究開発費等に係る会計基準の適用に伴い、前期以前の事業年度において制作を開始したソフトウェア及び研究開発に使用される機械装置等について、新基準では発生時に費用処理すべき金額を、一括費用化したことによるものです。

その金額と前期に計上されていた科目は以下のとおりです。

（流動資産）「仕掛品」17,193百万円

（固定資産）有形固定資産「建設仮勘定」1,060百万円、「その他の有形固定資産」73百万円

無形固定資産「ソフトウェア」5,427百万円

（追加情報）

- ・前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」及び「法人税及び住民税」（当中間期 1,234百万円）は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。
- ・中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から税効果会計を適用しております。

この適用に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、中間純損失は、1,234百万円少く、中間未処分利益は 24,759百万円多く計上されております。

なお、当中間期においては、簡便法により税金費用を算定しております。

## 重要な後発事象

平成11年9月24日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。

- (1) 銘柄 第15回国内無担保普通社債
- (2) 発行年月日 平成11年11月17日
- (3) 発行総額 30,000百万円
- (4) 発行価格 額面100円につき99円99銭
- (5) 利率 年1.09%
- (6) 償還期限 平成16年11月17日
- (7) 担保 無担保・無保証
- (8) 資金の使途 設備資金等

# 取締役及び監査役 (平成11年9月30日現在)

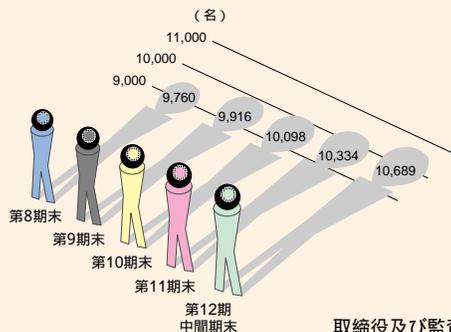
役名	氏名	主な職名等
代表取締役会長	神林 留雄	
代表取締役社長	青木 利晴	
代表取締役副社長	河合 輝欣	COE システム本部長
代表取締役副社長	高木 繁俊	
代表取締役副社長	佐藤 誠	
常務取締役	萩原 昇	カスタマサービス事業本部長
常務取締役	杉山 元伸	金融システム事業本部長
常務取締役	浜口 友一	公共システム事業本部長
常務取締役	大橋 純	産業システム事業本部長
常務取締役	磯井 正義	
常務取締役	今井 郁次	関西支社長
常務取締役	中木 清	総務部長
常務取締役	中村 直司	経営企画部長
取締役	野村 萱三	公共システム事業本部第四公共システム事業部長
取締役	山森 俊彦	公共地域ビジネス事業本部長
取締役	小島 武雄	人事部長
取締役	芳賀 克己	東海支社長
取締役	荒川 弘熙	技術開発本部長
取締役	堀越 政美	公共システム事業本部第二公共システム事業部長
取締役	牧谷 嘉孝	経理部長
取締役	平田 昇	金融システム事業本部金融営業本部長
取締役	山下 徹	産業システム事業本部産業営業本部長
取締役	小南 俊一	公共システム事業本部公共営業本部長
取締役	宇治 則孝	新世代情報サービス事業本部長
取締役	小出 寛治	日本電信電話株式会社 取締役 第一部門長
常勤監査役	勸場 宏海	
常勤監査役	戸田 晃二	
常勤監査役	本合 紘	
監査役	田中 功一	

(注) 監査役全員は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 従業員の状態 (平成11年9月30日現在)

区分	従業員数(名)		平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
	第12期中間期	第11期末比増減		
男	10,039	310	40.1	19.1
女	650	45	30.5	8.1
合計又は平均	10,689	355	39.5	18.4

(注) 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社から転籍した社員については、同社における勤続年数を加算しております。



取締役及び監査役  
従業員の状況

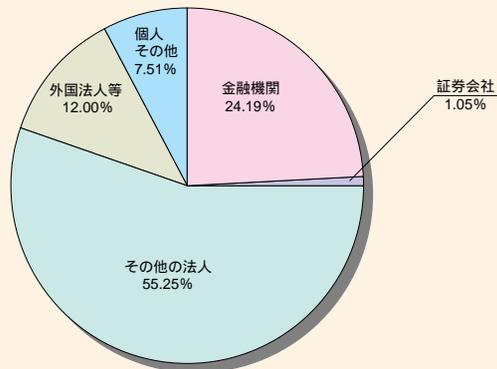
# 株式の状況 (平成11年9月30日現在)

## 発行株式数及び株主数

(1) 会社の発行する株式の総数	11,220,000株
(2) 発行済株式の総数	2,805,000株
(3) 株主数	61,868名

## 株式の所有者別分布状況

(所有株式数比率)



## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本電信電話株式会社	1,520,010	54.18%
住友信託銀行株式会社 (信託口)	98,451	3.50%
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	83,177	2.96%
中央信託銀行株式会社 (信託口)	42,574	1.51%
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	35,863	1.27%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	32,280	1.15%
安田信託銀行株式会社	28,888	1.02%
農中信託銀行株式会社	20,154	0.71%
株式会社大和銀行信託口G	19,837	0.70%
三井信託銀行株式会社	18,735	0.66%

(注) 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

# 株主メモ

---

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定日	
定時株主総会・利益配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
名義書換代理人	東洋信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
同事務取扱所	東洋信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 03-5683-5111（代表）
同取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
手数料	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新たに発行する株券に係る印紙税相当額及び消費税相当額
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
公告掲載新聞名	日本経済新聞

---

「ANSER」は、(株)NTTデータの登録商標です。

「orderit」は、(株)NTTデータの商標です。

「magnet」のロゴタイプは、(株)NTTデータの登録商標です。

「まちこ」は、(株)NTTデータの登録商標です。

「ゲーマーズドリーム」は、(株)NTTデータの商標です。

その他の会社名、商品名、サービス名は、各社の登録商標または商標です。

商 号 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
本 社 〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号  
豊洲センタービル  
電話 03-5546-8119( 総務部 株式担当 )  
設立年月日 1988年( 昭和63年 )5月23日  
資 本 金 142,520百万円( 平成11年9月30日現在 )

NTT  
Data



株式会社NTTデータ



本誌は再生紙を使用しています。

#### 表紙の想い

データ通信システムによって  
新しい価値を創造し、  
社会に提供する  
NTTデータ。  
その未来に挑戦する活力を、  
広大無辺な空間に飛翔する  
球体に託しました。